

平成15年4月実施
茅ヶ崎市長・市議会議員選挙立候補者に対する
政策アンケート

お名前 かつら ひでみつ
桂 秀光

1. 茅ヶ崎市の現状について、最大の問題点は何だと考えていますか。

危機的なデフレ経済状況下であるにも関わらず、市政運営にあたり危機感が欠乏している。恐らく、暫くすると良くなるだろうという、漠然とした認識があり、従来型の施策を実行すれば、何とか乗り切れると考えているのだろう。1990年代に生じた旧ソ連を含む社会主義経済圏の崩壊により、それまでの社会主義経済圏と資本主義経済圏が一体化し、世界中が資本主義経済圏となった。そのため、安い労働力、資源、技術を求めて世界中を資本主義が駆けめぐる現象が生じ、現在は、その過渡期と桂は認識している。世界的なデフレは、そのため生じたものであり、少なくとも2008年から2013年頃まで、この傾向が続くと予測する。製造業は、日本を離れ、韓国、台湾、東南アジアから、中国、インド、そして、旧ソ連圏、中東、中南米、アフリカへと低賃金を求めて移動している途上であり、この大変革により深刻な失業問題が世界的規模で生じ、特に先進諸国では顕著である。以上のような歴史認識に立てば、税収が減少する中、経済的に苦しい状況に追い込まれつつある市民が安心感を持ち、将来への夢を持てる環境整備こそが重要であると考えますが、市立病院駐車場有料化に見られるように、市民生活を守るというより、金がないから取り立てるといような安易な政策が実行され甚だ遺憾である。

2. あなたの重点政策は何ですか。

失業、リストラ、収入減などに苦しむ市民から一人の自殺者も出さないようにする政策を実行することである。保険料が支払えないからといって、国民健康保険証を取り上げたり、前年の収入から計算される高額な住民税や保険料については、現行制度の中で可能な限り当事者にやさしく対応し、また、政府に対して、制度改善を求める。間違っても、失業して市役所の窓口に来たら絶望感で自殺を考えるような対応はしない。

茅ヶ崎市民の経験や能力を活かし、失業やリストラ、経済的に破綻した市民が起業および新技術開発、ビジネスモデル、著作権などの知的所有権を取得し、それを生かせるように援助する。茅ヶ崎市は日本の中でも非常に特殊な場所である。茅ヶ崎を通る東海道線普通列車にはグリーン車（1等車）が2両も連結され、通勤時間帯には座れないほど混雑している。茅ヶ崎から東京方面に通勤する方はグリーン定期

券を勤務先が提供するほどの地位や能力をお持ちの方がたくさんいるということであり、こうした方の中で第一線を退き、御協力いただける方が多数おられる。このような先輩市民の経験や能力をお借りして、これから新しく起業したり、知的所有権を取得し活かしたい市民をサポートすることが可能であり、市として積極的に応援する態勢を構築する。

銀行や信用金庫の企業に対する間接金融機能が失われる中、茅ヶ崎市内の中小企業が債権を発行してたり、株式公開をして、容易に資金調達できるようにすべきで、市はこのようなことが実行できるように支援する。

茅ヶ崎市の保有する不動産を証券化し、また、新しく起業したり、知的所有権を取得し活かしたい市民をサポートする事業も証券化し、金融資本市場から資金調達を行うことにより、財源難を解消する。

不要不急の税収資金は、現在のような預金保護されるわけでもない（ペイオフ解禁を前提とすれば）無利息地方銀行預金に預金して、銀行だけを儲けさせるような運用を徐々に改善し、高度な金融技術を駆使して増やすことを研究し、徐々に実行する。

3. 重点政策を実現するための具体的な方法・スケジュールについてはどのようにお考えですか。

直ちに、失業、リストラ、収入減少で困っている市民に対応する専門窓口を設置し、プライバシーが100%守れる形で、窓口をたらい回しにされることなく、総合的に24時間365日対応する体制を構築する。また、失業者が茅ヶ崎市民としての帰属意識を持ち安心して暮らして行けるように、そのコミュニティ作りを支援する。

就任後、直ちに市民に呼びかけ、先輩協力者を募り、企業家、発明家、クリエイターの発掘と商業化が成功するように市が全面的に支援する。

債券発行や株式公開に関する専門家を招き、プロジェクトチームを編成し、市内の中小企業ができる限り早急に直接金融により資金調達を行えるような枠組みを構築する。

茅ヶ崎市内にも日本リテールファンド投資法人投資証券が証券化したジャスコ茅

茅ヶ崎ショッピングセンターがある。このようなノウハウを活かして、茅ヶ崎市保有の不動産について証券化を行い、できる限り早急に金融資本市場から資金を調達するように努力する。

4. 「湘南市」合併問題についてどう考えていますか。また、「湘南市」以外の合併について、どのようにお考えですか。(たとえば、藤沢市・寒川町との合併等)

合併には反対である。

候補者の中には、合併に対する具体的な態度を表明せず、市民投票や市民の意見を求めるとなどの曖昧な政策を唱えている方がおられる。政策で市民が選挙により選択する権利を奪っている行為ではないか。市民投票を行うのには手間も金も時間もかかる。そして、2005年までに合併しないと国からの合併補助金がもらえないのだから、今回の選挙の最大の争点にすべきである。

現状「茅ヶ崎」ブランドプレミアで相対的に地価が高くなっているが、「湘南市境界区」などという住所になったら地価は確実に低下する。地価が下がると、地主は財産を失い、銀行は不良債権が増え、貸し渋りが増加し、失業者が増える。横浜市などの例から考えると西区が人口8万人で、現在の茅ヶ崎市が将来的に複数の区に分割される可能性が高い。「湘南市」のブランド力は未知数で、現在の「茅ヶ崎市」のブランドを上回るという保証はどこにもない。同じ財布やカバンなのにブランド力のある製品だったら高く売れるように、地価はブランドで決まる。

合併することによって、首長の数や市議や町議の数は減るだろうが、役人の数は減るところか増える。選挙で選ばれない、天下り団体を作りたがる役人の数が相対的に増加することが効率的で民主的とはいえない。住民サービスを提供する消防やゴミ処理などの分野はいくつかの市町村が作る事務組合にやらせるなどの合理化は検討するとしても、公共料金値上げ、税率増加、きめ細かい行政サービス低下が合併によって実際問題生じている事例が多いのでメリットはあまりないと考える。たとえば、茅ヶ崎市市立病院は合併によって閉鎖されるかも知れない。国からの合併補助金をあてにして合併し、必要不可欠でない無駄な公共工事を行うことは国家的な損失である。現在の日本には、危機的なデフレ下、未だに利益誘導型政治が21世紀も継続するという妄想を抱き、国家を運営しようと考えている政治家が多数おられるが、財源的裏付けがないため何れ破綻する。

現状、日本経済は危機的な状況であり、そういうときに組織をいじり、住居表示をいじり、それにとまう行政経費を使い、合わせて市民にも住居表示変更に伴う各種印刷物、看板、

ゴム印作成、コンピュータープログラムの変更などの出費を強いることが得策とは判断できない。組織が機能するためには、それなりの準備と時間が必要であり、危機的状況下では、現状の組織を100%機能させることを優先すべきである。

大統領や中央政府の議員は民主的な選挙で選ばれていることになっているインドネシアは、地方自治制度がなく、地方行政は中央から送り込まれてくる役人によって行われているため、住民本意の行政が行われることもなく、役人はかなり腐敗し、民主主義の定着からは程遠い現状である。日本の市町村議会の議員数が多すぎるという議論もあるが、首長の独走を阻止し、多様な価値観を持つ市民の意見を市政に反映させるという機能を考慮すれば、議員数削減より、歳費を削減し、むしろ議員数を増やす方が、斬新なアイデアを持つ無名の新人政治家の誕生が期待でき、日本の民主主義発展に貢献できると考える。欧米では地方議員や首長は全くのボランティアで行っていたりすることもあり、デフレで財政難のおり、歳費の削減を検討することは必要とだと思ふ。

日本で一番人口の少ない村、東京都青ヶ島村の場合、人口約200人、有権者数約150人で、村議会議員数6人、役場職員34名（都費職員を除く。東京電力から委託されている発電器保守要員を含む。）歳費は月13万円余りであり、税収のほとんどは交付金であるが、合併話は全くないそうである。

5. 住民参加の市政を推進する立場から、現状の問題点とあなたの政策はいかがでしょうか。

原則として個人情報以外の公文書は公開し、インターネットを通じて簡便な手続で閲覧できるようにする。

政策立案段階から原則として公募による市民参加を目指す。

議会、委員会、審議会、行政不服審査などは個人のプライバシーを侵害しない範囲で原則公開し、インターネット等を利用して中継する。

議会は、一般市民が傍聴しやすいような日時を考慮して開催する。

6. 「地方分権推進法」「地方分権一括法」「新地法自治法」を踏まえて、自治体の「憲法」といわれる「自治基本法」または「都市憲章条例」についてどのようにお考えですか。

危機的な経済状況下でも市民が安心して暮らして行けるような内容の「都市憲章条例」制

定を目指す。

7. 茅ヶ崎市の借金（市債）は約1000億円。茅ヶ崎市の財政の一番の問題点はどこにあるとお考えですか。また、市財政に関するあなたの政策はいかがですか。

茅ヶ崎市の保有する不動産を証券化し、金融資本市場から資金調達を行うことにより借金の返済に充てる。

現在、茅ヶ崎市の予算規模は年520億円程度ですが、納税された資金のほとんどは銀行の無利子口座に預金されているだけです。預金は銀行が倒産しても無制限に保護される時代は終わります（ペイオフ解禁と言います）。また、一般の預金金利がこんなに低い時代でも銀行間の貸し借り金利（TOKYO INTER BANK OFFSHORE RATE を略して TIBOR といい、日本経済新聞朝刊マーケット総合面に前日の値が掲載されています）や短期プライムレート（優良企業向け貸出金利）はまだまだ高いのです。ですから、現在の方法は市が銀行にボランティアで貸付をしているようなものですし、見方を変えれば、銀行をわざわざ儲けさせているだけとも言えます。しかも、これからは預けられている大切な資金は保護されないのです。こんな馬鹿馬鹿しいことを続けていていいのでしょうか？

日本は世界一の債権国、他国に金をたくさん貸しているのです。金持ちは幸せになれそうですが、人口あたりの自殺者数は、世界中から金を借りているアメリカ合衆国よりずっと高いのです。お金を持っていても、その増やし方、運用の仕方を本気で考えようとしなのが、日本の風土です。そして、投資のための金融取引は怪しい危険なものであるという風評があり、「税金は金融取引技術を駆使して資金を運用する。」などと主張すると、「金融取引で失敗し税金がなくなったらどうする」などと攻撃してきます。不動産価格が下落し、失業して住宅ローン返済に困窮して自殺者が増加していることは忘れてしまって、新しいアイデアをつぶしていたら解決の糸口は見つかりません。日本には国家的に金融取引は怪しく危険だという風評があり、どうやったらリスクを減らして儲けられるかを研究しようとする姿勢すらないのです。少なくともアメリカ合衆国には、世界的な金融取引で資産を増やすことを研究しようとする風土があります。そのため、日本は現在のような悲惨な状況に追い込まれているのです。

税収は最新の金融技術を駆使して増やすことを考えるべきです。このことは株や債権の単純な売買で儲けるのではなく、相場が上がっても下がっても資金が増える可能性が高く、しかもリスクを限定できる、「デリバティブ」（金融派生商品）

といわれる手法を研究すべきです。「デリバティブ」は、危ないという風評があります。確かに知識がなくて行えば危険です。しかしながら知識がある者が研究し尽くした上で行えば危険はありません。このことについて桂は時間が許す限り後援会会員の皆様にやさしく解説する予定です。この手法は個人投資家にも役立つはずですが、また、それほどおいしい金融商品だから欧米の金融機関は、こういう方法で大儲けしているのです。最新金融技術を駆使して、税収はすぐに使うことを考えず、増やしてから使うという姿勢で財政運営に努めるべきです。少なくとも無利子口座に納税された資金を保護されるわけでもないのに預金しておくだけという、銀行だけを喜ばせるような財政運営は変革すべきです。地方公共団体を従来の富の再配分組織としてではなく、投資運用組織として捕らえ、納税は投資、市民サービスは投資からの配当という全く新しい発想を实践すべく、研究を重ねるべきです。異常な低金利、株安、不動産価格下落で年金生活者は苦勞させられていますが、公共団体が投資をしても儲けても税金を納める必要がありませんので、個人的に運用するより税制面で有利です。地方自治法第235条の4には、「普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金（以下「歳計現金」という。）は、政令の定めるところにより、最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない。」とありますが、保護されない無利子預金をしていることの方が問題です。

茅ヶ崎市の行う独自の行政サービスについてはビジネスモデル特許を取得し、その特許利用権を自主財源として活用する。

茅ヶ崎を象徴するロゴやマーク、キャラクター等を作成し、「ハローキティー」のように確立したブランドとして成長させ、茅ヶ崎にゆかりの商品に利用してもらい、その利用料を自主財源として活用する。

8 . ゴミ減量化、自然環境保全等環境問題に関するあなたの政策はいかがですか。

パーパーレス化を推進する。

石油化学工業等から産み出される商品や梱包材については、微生物が分解できる素材となるよう、その研究を企業や他の自治体などと協力して支援し、開発された素材の普及を目指す。

資源の再利用に関して、その研究を企業や他の自治体などと協力して支援し、開発された技術の普及を目指す。

燃料電池、風力、太陽電池などの利用を研究、促進する。

研究資金は、金融資本市場からの調達をめざし、独自技術の特許を取得し、その利用権を自主財源として活用する。

9. 「真鶴町町作り条例」(平成5年)と実際の取り組みについて「小さな町の大きな取り組み」として全国の注目を浴びています。この条例について御存知ですか。茅ヶ崎市におけるこのような「まちづくり条例」の制定と施策の可能性についてどのようにお考えですか。また、茅ヶ崎駅南地区における県道(雄三通り)の拡幅整備計画(20m)についてどのようにお考えですか。

水源に限界のある真鶴町が、300平方メートル以上の企業によるマンション開発等不動産開発について私権を国のより厳しく規制できる条例である。

「茅ヶ崎」のブランド力がアップし、不動産価格が上昇し、市民が安心して住める町作りを目指す内容の条例なら制定すべきである。但し、日本の歴史のある町並みや文化は、ごちゃごちゃした路地裏から生まれているという認識を持つべきで、日本中どこに行っても同じような開発が行われていて、どこにいても同じだと感じるようなまちづくりをすべきではない。

地元が反対する公共事業は極力避けるべきである。交通渋滞や交通安全の問題を解決するという理由だけで無理矢理道路を造ってもお互いに恨みが残るだけである。しかも、由緒ある商店街が失われることは茅ヶ崎ブランドに傷が付きかねない問題である。計画段階から住民参加で政策立案を行えば、様々なアイデアや要望が取り入れられるのだが、そういう行政をしなかった、つけが回ってきていると考える。

10. 小中学校の「30人学級」の実現についてどのようにお考えですか。また、教育行政への市民の意見の反映をどのように進めるか、あなたの政策はいかがでしょうか。

先進諸国の中で1クラスの人数が最も多いのが日本である。20年以上に渡り教育者として働いてきた経験から言わせてもらうと、1クラス10人以下だと、かなり細かく面倒が見られる。落ちこぼれ、いじめ、学校嫌い作らないよう1クラスの人数はできるだけ少なくしたい。

教育委員を公募するなり、準公選するなりして、問題点、争点を明確にし、市民

の希望が反映する制度を目指す。

11 . 地域経済振興条例の制定、産業振興会館（仮称）設置等地域経済振興に関するあなたの政策はいかがでしょうか。

失業やリストラ、経済的に破綻した市民が起業および新技術開発、ビジネスモデル、著作権などの知的所有権を取得し、それを生かせるように援助する。経歴や能力を持ちながら第一線を退いた茅ヶ崎市民に御協力いただき、先輩市民の経験や能力をお借りして、これから新しく起業したり、知的所有権を取得し活かしたい市民を市として積極的に応援する。器を作って魂は入らずでは困るので、会館建設より実効性のある政策実行とそれに必要な条例制定を優先する。

銀行や信用金庫の企業に対する間接金融機能が失われてる。茅ヶ崎市内の中小企業が債権を発行してたり、株式公開をして、容易に資金調達できるように、市が支援する。